

○生産年齢人口の減少や高齢化に対応し、本県経済の活力を今後も高めていくため、平成28年3月に「埼玉県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。  
 ○戦略に定めた4つの基本目標ごとに基本指標とKPI(重要業績評価指標 Key Performance Indicator)を設定した。  
 ○基本指標及びKPIの達成状況について、産業界、大学、金融機関、労働団体、言論界、NPOの協力を得て、毎年度検証を行う。

基本目標1 県内における安定した雇用を創出する ～生産年齢人口減少期における経済活性化～

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 就業率 57.7%(H26年) → 57.7%以上(R1年)	61.7%(R1) 57.7%以上	106.9%	
② 女性就業率(30～39歳)の向上 61.1%(H22年) → 61.1%以上(R2年)	66.7%(H27) 61.1%以上(H27)	109.2%	
③ 経営革新支援、次世代産業・先端産業支援及び 企業誘致による付加価値創出額 ※県議会による追加指標 累計10,719億円(R1年度)	11,610億円(R1) 10,719億円	108.3%	

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 新規就農者数 284人(H26年度) → 320人(R1年度)	321人(R1) 320人	100.3%	
⑦ 農家一戸当たり生産農業所得 ※県議会による追加指標 1,003,621円(H26年度) → 1,154,164円(R1年度)	1,072,298円(H30) 1,124,056円(H30)	95.4%	
⑧ サービス分野に関する経営革新計画を策定した 中小企業の数 1,654社(H26年度末) → 累計4,000社(R1年度末)	4,232社(R1) 4,000社	105.8%	
⑨ 外国人旅行客数 推計24.1万人(H26年) → 80.0万人(R1年)	65万人(R1) 80万人	81.3%	
⑩ おもてなし通訳案内士数 72人(H27.11.28) → 累計500人(H27～R1年度)	503人(R1) 500人	100.6%	
⑪ 県の職業訓練による人材育成数 8,772人(H26年度) → 累計44,000人(H27～R1年度)	45,621人(R1) 44,000人	103.7%	実績値は速報値
⑫ 県内雇用者の創出数 ※県議会による追加指標 累計86,000人(H28～R1年)	100,637人(H29) 32,000人(H29)	314.5%	
⑬ 女性キャリアセンターを活用した就職者の増加 ※県議会による追加指標 1,516人(H26年度) → 1,800人(R1年度)	1,898人(R1) 1,800人	105.4%	
⑭ ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した 就職者の増加 ※県議会による追加指標 a 30代女性 547人(H26年度) → 550人(R1年度) b 全就職者 4,426人(H26年度) → 4,500人(R1年度)	a 527人(R1) 550人	95.8%	
	b 4,250人(R1) 4,500人	94.4%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 多様な働き方実践企業の認定数 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(R1年度末)	3,141社(R1) 3,000社	104.7%	
② 保育所等受入枠 97,643人(H26年度末) → 110,152人(R1年度末)	125,153人(R1) 110,152人	113.6%	
③ 障害者の法定雇用率の達成 1.8%(H26年) → 2.0%(R1年)	2.22%(R1) 2.00%	111.0%	法定雇用率2.0%は平成27年度現在
④ 新規の企業立地件数 26件(H27年4～9月) → 累計250件(H27～R1年度)	318件(R1) 250件	127.2%	
⑤ 農業法人数 722法人(H26年度末) → 1,125法人(R1年度末)	1,128法人(R1) 1,125法人	100.3%	

【検証結果(案)】

◎ 基本指標はいずれも年度目標を上回り、KPIは14指標中11指標が年度目標を上回った。  
 ○ KPI「農家一戸当たり生産農業所得」は、台風などの自然災害の影響による収量減や品質低下が生じたことで、産出額が低下したことにより年度目標を下回った。  
 ○ KPI「外国人旅行客数」は、香港における民主化運動の高まりや日韓関係の悪化により、香港や韓国からの訪日客数が伸び悩んだこと等により年度目標を下回った。  
 ○ KPI「ハローワーク浦和・就業支援サテライトを活用した就職者の増加」は、雇用情勢の改善により利用者が減少したことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校の休校等により子育て世代の女性の就業が困難になったこと等により、年度目標を下回った。

基本目標2 県内への新しいひとの流れをつくる

～東京都区部への一極集中の克服～

基本目標3 県民の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

～少子社会からの転換～

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 人口の社会増の維持 14,909人(H26年) → 14,909人以上(R1年)	17,963人(R1) 14,909人以上	120.5%	
② 0歳～14歳の転入超過数の維持 ※県議会による追加指標 3,440人(H26年) → 3,440人以上(R1年)	2,556人(R1) 3,440人以上	74.3%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 若年者向け就業支援による就職確認者数 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～R1年度)	11,222人(R1) 12,500人	89.8%	
② 県内大学新規卒業者に占める不安定雇用者の 割合の減少 ※県議会による追加指標 7.5%(H26年度) → 5.8%(R1年度)	5.4%(H30) 6.1%(H30)	113.0%	
③ 子育て応援住宅認定戸数 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(R1年度)	10,391戸(R1) 9,000戸	115.5%	
④ 幅の広い歩道の整備延長 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(R1年度末)	1,372km(H30) 1,379km(H30)	99.5%	
⑤ 観光消費額(県外からの宿泊客) 18,347円(H26年) → 22,500円(R1年)	23,564円(R1) 22,500円	104.7%	
⑥ 観光消費額(県外からの日帰り客) 4,380円(H26年) → 5,500円(R1年)	6,923円(R1) 5,500円	125.9%	
⑦ ラグビーワールドカップと東京オリンピック・パラリン ピック前年に開催されるテストイベントの観客数 23万人(R1年度)	245,260人(R1) 230,000人	106.6%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標は「人口の社会増の維持」が年度目標を上回り、KPIは7指標中5指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「0歳～14歳の転入超過数の維持」は、全国的に年少人口の社会移動が縮小する中、全国2位ながら年度目標を下回った。
- KPI「若年者向け就業支援による就職確認者数」は、雇用情勢の改善に伴い就業支援施設の利用者が減少したことや、新型コロナウイルス感染症拡大防止のためセミナーの開催を中止したこと等により目標を下回った。
- KPI「幅の広い歩道の整備延長」は、用地交渉の難航により整備が遅れたため目標を下回った。

(1)基本指標

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 合計特殊出生率の向上 ※県議会による追加指標(一部) 1.31(H26年) → 1.44(R1年)	1.27(R1) 1.44	88.2%	実績値は概数値

(2)重要業績評価指標(KPI)

指標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 不妊治療助成件数 6,716件(H26年度) → 8,500件(R1年度)	5,891件(R1) 8,500件	69.3%	
② 子育て世代包括支援センターを整備する市町村数 2市(H27.11末) → 63市町村(R1年度末)	63市町村(R1) 63市町村	100.0%	
③ 保育所等受入枠【再掲】 97,643人(H26年度末) → 110,152人(R1年度末)	125,153人(R1) 110,152人	113.6%	
④ 保育士数 21,220人(H26.10.1) → 23,913人(R1年度末)	28,445人(R1) 23,913人	119.0%	
⑤ 子育て応援住宅認定戸数【再掲】 5,191戸(H27.10末) → 累計9,000戸(R1年度末)	10,391戸(R1) 9,000戸	115.5%	
⑥ パパ・ママ応援ショップの協賛店舗数 19,881店(H26年度末) → 23,000店(R1年度末)	23,020店(R1) 23,000店	100.1%	
⑦ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の 学習支援対象者の高校進学率 97.7%(H26年度末) → 98.0%(R1年度末)	99.1%(R1) 98.0%	101.1%	
⑧ 多様な働き方実践企業の認定数【再掲】 1,895社(H27.11.25) → 延べ3,000社(R1年度末)	3,141社(R1) 3,000社	104.7%	
⑨ 若年者向け就業支援による就職確認者数【再掲】 2,702人(H26年度) → 累計12,500人(H27～R1年 度)	11,222人(R1) 12,500人	89.8%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標は年度目標を下回り、KPIは9指標中7指標が年度目標を上回った。
- 基本指標「合計特殊出生率の向上」は、未婚化・晩婚化や若年者の減少を背景に全国的に合計特殊出生率が低下しており、本県でも結婚支援、保育所の整備などに取り組んできたが、年度目標を下回った。
- KPI「不妊治療助成件数」は、国の制度改正で年齢や回数に制限が設けられたため年度目標を下回った。



(1)基本指標

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 健康寿命 男性 16.85年(H25年) → 17.51年(R1年) 女性 19.75年(H25年) → 20.18年(R1年)	男性 17.64年(H30) 17.44年(H30)	101.1%	
	女性 20.46年(H30) 20.12年(H30)	101.7%	
② 要介護・要支援認定率(75～79歳) 12.7%(H26年) → 12.7%未満(R1年)	11.6%(R1) 12.7%未満	109.5%	

(2)重要業績評価指標(KPI)

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
① 特別養護老人ホームの整備 29,409人分(H26年度末) → 39,799人分(R1年度末)	37,021人分(R1) 39,799人分	93.0%	
② サービス付き高齢者向け住宅の供給戸数 10,292戸(H26年度末) → 13,800戸(R1年度末)	15,078戸(R1) 13,800戸	109.3%	
③ 介護職員数 70,700人(H25.10.1) → 98,000人(R1.10.1)	86,612人(H29) 90,100人(H29)	96.1%	
④ 重症以上の救急搬送患者のうち、医療機関への 受入照会が4回以上になってしまう患者の割合 7.8%(H26年) → 3.8%(R1年)	4.1%(H30) 4.3%(H30)	104.9%	
⑤ 医療と介護の連携拠点(在宅医療連携拠点)の 整備数 13か所(H27.10.1) → 全都市医師会(30か所)(H29年度末)	33か所(H29) 30か所(H29)	110.0%	平成29年4月に整備 完了

指 標	直近の実績 当該年度の目標	目標値に 対する 到達度	特記事項
⑥ 犯罪発生件数(人口千人当たり) 10.6件(H26年) → 9.9件(R1年)	7.6件(R1) 9.9件	130.3%	
⑦ 健康長寿サポーターの養成数 41,169人(H27.10末) → 累計70,000人(R1年度末)	92,762人(R1) 70,000人	132.5%	
⑧ バスの利用者数 206百万人(H26年度) → 227百万人(R1年度)	235百万人(H30) 222百万人(H30)	105.9%	
⑨ 県内ノンステップバス導入率 60%(H26年度末) → 70%(R1年度末)	76.8%(R1) 70%	109.7%	
⑩ 幅の広い歩道の整備延長【再掲】 1,328km(H26.4.1) → 累計1,390km(R1年度末)	1,372km(H30) 1,379km(H30)	99.5%	
⑪ 県及び市町村の電子申請・届出サービス利用件数 193,096件(H26年度) → 198,000件(R1年度)	413,274件(R1) 198,000件	208.7%	
⑫ 地域支え合いの仕組みに参加するボランティア 登録者数 4,500人(H26年度末) → 5,400人(R1年度末)	5,673人(R1) 5,400人	105.1%	
⑬ 埼玉県政世論調査で地域社会活動への参加経験が 「ある」と答えた人の割合 38.2%(H27年) → 過去最高値 41.5%超(R1年)	36.6%(R1) 41.5%	88.2%	
⑭ 自主防犯活動が実施されている地域の割合 78.4%(H26.10.1) → 85%(R1年度末)	89.3%(R1) 85%	105.1%	
⑮ 自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した 割合 62%(H26年度末) → 90%(R1年度末)	65.2%(H30) 85%(H30)	76.7%	
⑯ ふるさと創造資金(地域づくり関連)の交付件数 58件(H26年度) → 60件(R1年度)	70件(R1) 60件	116.7%	

【検証結果(案)】

- ◎ 基本指標はいずれも年度目標を達成し、KPIは16指標中11指標が年度目標を上回った。
- KPI「特別養護老人ホームの整備」は、事業者の計画の内容等によっては採択に至らないものがあるほか、事業者からの応募数が少なくなっている状況もあるため年度目標を下回った。
- KPI「介護職員数」は、介護資格のない者への就業支援や職場環境の整備、仕事の魅力向上・発信など行っているが、労働需給の逼迫もあり人手不足が続いているため年度目標を下回った。
- KPI「埼玉県政世論調査で地域社会活動への参加経験が「ある」と答えた人の割合」は、仕事や子育て等に忙しく時間がない、きっかけがない、興味がないという人が引き続き多かったため年度目標を下回った。
- KPI「自主防災組織で防災知識の啓発活動を実施した割合」は、市町村を通じて防災知識の啓発活動実施を働きかけたものの、防災訓練を優先して実施する傾向にあるため年度目標を下回った。